

会計名							担当部	経済環境部	
一般会計			雇用安定対策事業				担当課	商工課	
款	項	目					担当係	商工業係	
5	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	雇用情勢の先行きが不透明で、有効求人倍率が低迷する中、中小企業労働者の失業の予防と雇用の安定と維持を図る。 ※(対象者の条件) 国の中小企業緊急雇用安定助成金の支給決定を受けた市内中小企業事業主			主たる内容	景気の変動、その他経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた市内中小企業が雇用する労働者に対して、一時的に休業措置または教育訓練を実施した場合に係る費用の一部を補助する。 ○対象経費 休業手当に要した3ヶ月分までの費用 ○補助金額 休業手当に要した費用の一部 ～H24: 10分の1の額 H25: 6分の1の額			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市中小企業緊急雇用安定補助金交付要綱						
		対象者	目的欄※参照			事業期間	平成21年度 ～ 平成25年度		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・申請件数	278件	・申請件数	63件	・申請件数	37件		
・申請社数		194社	・申請社数	49社	・申請社数	25社			
・申請月数		822月	・申請月数	136月	・申請月数	68月			
・補助金額		116,066,812円	・補助金額	7,038,454円	・補助金額	5,107,864円			
成果 (できたこと)	雇用が不安定な中、失業を予防することができ、雇用の安定と維持が図られた。								
課題 (できなかったこと)	景気の変動により申請件数が大きく上下するため、長期的なスパンでの施策の有効性の判断が難しい。								
O 実施	指標名称(単位)				実績値		目標値		
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
	活動指標	申請月数(月)			822	136	68	—	—
	指標								
他市との比較検証	愛知県内の他市で、事業化しているのは本市のみであった。								
C 事業コスト	単位:千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		116,067	7,038	5,108	0	合計 5,107,864円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,107,864円		
		一般財源	116,067	7,038	5,108	0			
	職員人件費②		1,077	1,768	1,753	0			
	総事業費(①+②)		117,144	8,806	6,861	0			
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			雇用安定対策事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
5	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	雇用情勢が悪化した際は中小企業の基盤安定に直結した施策であった。しかし経済情勢は立ち戻りつつあり、申請件数は減少した。しかし、失業予防、雇用環境の維持安定という面においては有効と判断する。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	国が支給した休業手当に対し、さらにその費用を補助することで、雇用の安定及び維持が図られるため、効率性は高いと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	第7次刈谷市総合計画では、商工業の目指す姿として「雇用環境が安定し、安心して働いています」と掲げており、雇用の安定対策を講じる本事業は重要性が高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	経済情勢が立ち戻りつつある現在においては、有効性の判断は難しいが、労働者の雇用を維持し、結果、経営基盤の安定化に役立っているといえる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成25年度で本事業は終了したが、雇用情勢が悪化した際は有効な施策であるといえる。そのため今後は、経済情勢の良し悪しに関わらず、安定した雇用の維持を保てる施策を検討していく必要がある。					

会計名		中小企業新開発マネジメント事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	担当係	商工業係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	新製品、新技術の開発を支援することにより、市内中小企業を活性化させ、「モノづくりのまち刈谷」の発展を促進する。		主たる内容	市内企業を積極的に支援するため、企業が抱える様々な課題の相談に応じ、新たな事業展開、新製品開発等について相談指導、現場指導する事業を商工会議所に委託する。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	市内事業者		事業期間	平成16年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>相談・指導事業 (相談・指導件数 64件)</li> <li>ビジネススクール事業 (開催回数 34回) (参加人数 延べ352人)</li> <li>講演会事業 (開催回数 2回) (参加人数 58人)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>相談・指導事業 (相談・指導件数 105件)</li> <li>ビジネススクール事業 (開催回数 20回) (参加人数 延べ188人)</li> <li>講演会事業 (開催回数 4回) (参加人数 149人)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>相談・指導事業 (相談・指導件数 127件)</li> <li>講演会事業 (開催回数 12回) (参加人数 268人)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>相談・指導事業 (相談・指導件数 320件)</li> <li>講演会事業 (開催回数 24回) (参加人数 480人)</li> </ul>	
成果 (できたこと)		相談と指導、ビジネススクールと講演会の開催事業を中心に、中小企業の活性化に貢献している。また、アンケートを実施し、企業からの要望を聞き取りながら内容の充実にも取り組んでおり、企業の経営体質や品質の改善、若手社員の教育等に有益な事業となっている。							
課題 (できなかったこと)		今後、企業の更なる経営改善、販路拡大のために支援する必要がある。また、本事業を積極的に広報し、相談や指導の件数、各種参加者数の増加を目指す。							
活動指標		指標名称 (単位)		実績値			目標値		
成果指標	ビジネススクール及び講演会参加人数 (人)		23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
他市との比較検証	近隣の商工会議所等でも、同様に中小企業からの経営相談に対して指導助言を行っているが、外部の専門家を派遣しているのは本市のみである。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		5,794	6,230	6,780	8,710	合計	6,780,465 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,780,465 円	
		一般財源	5,794	6,230	6,780	8,710			
	職員人件費 ②		1,077	1,415	1,403	1,466			
	総事業費 (①+②)		6,871	7,645	8,183	10,176			
建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
	25年度迄の累積事業費		0						
	27年度以降の事業費見込		0						

会計名			中小企業新開発マネジメント事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	近年の不況から新規事業・新分野進出に対する中小企業の関心が高まり、売上減少が続く既存事業に対する環境の変化が求められた。そこで、経営革新の取組みを促進し、新たな市場開拓などビジネスチャンスを創出するために、本事業における相談・指導等は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	中小企業に対してコーディネーターを派遣し、経営上の課題を分析し、将来に向けた適切なアドバイス等を行うためには、相互に密接な関係があり、指導等にも経験と実績のある商工会議所に委託することが、最も効率的で確実である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	第7次刈谷市総合計画では、企業の経営環境の安定・合理化をめざす姿としている。そのために、本市の貴重な社会資源である「モノづくり」企業を支えることにより、さらなる産業の発展が期待されるため、目標の実現のためにも重要な事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	本市は自動車関連企業が集積する特色を持つ。そこで、企業OBの経験や知識を中小企業における経営課題などの改善に対して活用することはとても有益であり、工業振興に重要な施策であると考えられる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
新開発マネジメント事業は、中小企業の経営課題の分析、アドバイス、新製品開発に係る経営資源の紹介、商品化や販路拡大の支援等、中小企業の活性化のために経営支援を実施してきた。 今後は、景気変動による激しい外部環境の変化に対応するため、個々の企業が抱える様々な課題解決のために講演会の開催や相談・訪問の回数を増やし、企業に対して専門家によるアドバイス等を拡充する。					

会計名		商業者活性化事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	担当係	商工業係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	市内全域の小売商業者・サービス業者の活性化のためのイベントや講習等を開催し、やる気のある商業者の育成を図る。 また、高齢化や後継者不足などによる商店街の組織力低下を補い、地域商店街の活性化を目指す。		主たる内容	商業者活性化のため、かりや商業まつりと一店逸品運動を刈谷商工会議所に委託する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内事業者及び消費者		事業期間	平成18年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・かりや商業まつり 参加店舗 200店 委託金額 6,000,000円 ・一店逸品運動 参加店舗 70店 委託金額 4,000,000円 ※参加店は先着順とし、上限を設けている。		・かりや商業まつり 参加店舗 198店 委託金額 6,000,000円 ・一店逸品運動 参加店舗 50店 委託金額 4,000,000円 ※参加店は先着順とし、上限を設けている。		・かりや商業まつり 参加店舗 164店 委託金額 5,700,357円 ・一店逸品運動 参加店舗 50店 委託金額 4,000,000円 ※参加店は先着順とし、上限を設けている。		・かりや商業まつり 参加店舗 200店 委託金額 6,000,000円 ・一店逸品運動 参加店舗 50店 委託金額 4,000,000円 ※参加店は先着順とし、上限を設けている。	
成果 (できたこと)		・かりや商業まつりでは例年参加店舗で買い物をするにより抽選で来店者に対して景品が用意されていたが、今年は趣向を凝らして、再び地域商店に還元される商品券へ変更したことは効果的であった。 ・一店逸品運動では、今年度チラシを市内全戸配布による周知徹底とWEBサイトを活用して個店のPR強化に努めるとともに、県外の自治体が来街して視察するほど認知度が高くなり、事業の実施効果は大きいものであった。							
課題 (できなかったこと)		両イベントとも既存の事業内容にこだわらず、今後も工夫・アイデアを講じて、参加店舗だけでなく来店者ニーズも取り入れることによってさらなる評価の向上をねらい、事業内容を検討する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		参加店舗数(かりや商業まつり)(店舗)		200	198	164	200	200	
活動指標		参加店舗数(一店逸品運動)(店舗)		70	50	50	50	50	
他市との比較検証		近隣の商工会議所等でも、同様に一店逸品運動、商業まつりを展開しており、市が補助している。なお、平成26年度当初予算ベースでは碧南市(商業まつり:2,000千円、一店逸品:1,000千円)、西尾市(商業まつり:0円、一店逸品:5,500千円)							
C 事業コスト		単位:千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		10,000	10,000	9,700	10,000	合計	9,700,357円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	9,700,357円	
		一般財源	10,000	10,000	9,700	10,000			
	職員人件費②		2,154	707	701	733			
	総事業費(①+②)		12,154	10,707	10,401	10,733			
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			商業者活性化事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	大規模店舗の進出や長期に渡る景気低迷により、商店街を取り巻く状況は年々厳しさを増している。そのため、統一のイベントにより商店が一体となって来店者数の増加を図り、また個店が持つ逸品をPRすることにより地元での消費促進に効果があるため、本事業は必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	小売業者・サービス業者の活性化を図るため、商業者及び商店街の支援を行うものである。そのため、事業を効果的・効率的に実施し、目的を達成するために、より専門的な知識を有し、小売商業及び商業者を熟知する商工会議所に委託することが最も事業効果が期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	第7次刈谷市総合計画では、地域や店の特性を活かした魅力ある商店街づくりをめざす姿としており、その目標の実現のために商業者自身が地域コミュニティの拠点となるような地域密着型商業や消費者ニーズに対応するためにも重要な事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	商業団体と商工会議所が連携し、継続的に事業を行うことで、多くの消費者が商店街に足を運ぶこととなり、商店街が潤うとともに、個店の基礎体力向上によって商店街だけでなく地域の活性化に効果があると考えられる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	地域商店街は、消費者高齢化や生活様式の変化、大型複合店舗の進出から、さらに競争力が低下することが懸念される。そのため、商業者に対しても個店の特性を活かして積極的な商品開発などを促すことにより、行政と商業者が協議・連携を図ることが商業の活性化につながるため、継続的な支援が必要である。				

会計名		新産業技術開発支援補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	担当係	商工業係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内企業の新たな技術開発を促進し技術力向上による事業の発展と経営の安定を図る。	主たる内容	市内企業が公的試験機関であるあいち産業科学技術総合センター、名古屋市工業研究所及び公益財団法人科学技術交流財団あいちシンクロトロン光センターが行う依頼試験等を利用した場合にその費用の一部を補助する。 ○補助対象経費 公的機関に納入した依頼試験等の利用に要した手数料 ○補助金の額 納入した依頼試験等の利用に要した手数料の3分の2（円未満切捨て） ※1年度につき上限50万円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市新産業技術開発支援補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者	事業期間	平成22年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・申請件数 102件 ・補助金額 4,113,304円		・申請件数 105件 ・補助金額 4,640,375円		・申請件数 116件 ・補助金額 3,961,301円		・申請件数 100件 ・補助金額 6,000,000円	
成果 (できたこと)		企業の新たな技術開発を支援するとともに、公的試験機関の利用促進の一助となった。							
課題 (できなかったこと)		補助制度の啓発を行い、企業の新たな技術開発を支援する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	申請件数（件）		102	105	116	100	120		
指標									
他市との比較検証	公的機関を利用した技術開発の支援は刈谷市と安城市のみである。安城市38,496千円。（ただし中小企業者が行う依頼試験、人材育成、販路拡大等の補助事業の合計額）								
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		4,113	4,640	3,961	6,000	合計 3,961,301 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 3,961,301 円		
		一般財源	4,113	4,640	3,961	6,000			
	職員人件費 ②		395	389	421	440			
	総事業費 (①+②)		4,508	5,029	4,382	6,440			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			新産業技術開発支援補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	企業の新製品、新技術開発を支援する本事業は、事業者のニーズに応じ、さらに公的試験機関の利用を促進するため、工業の振興に直結する事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	依頼試験等の利用に要した手数料への補助であり、事業者は効率的に技術開発を推進することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	第7次刈谷市総合計画では、商工業のめざす姿を「企業の経営環境が安定、合理化している」と掲げており、新製品や新技術の開発を支援することは、安定した経営基盤の形成、新分野の事業展開の促進に繋がると考える。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	企業の技術開発を支援することは技術力向上に繋がる。その結果、雇用の継続や、人材育成、職業能力の向上、新たな事業展開等の様々な波及効果も期待できる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
長期化する景気低迷や、グローバル化に対応するためには、より一層の経営合理化や生産効率向上が課題となっているが、そのためには、新たな技術開発をし、経営体質を改善していくことが重要である。 平成25年度からは、新たに補助の対象となる施設に「公益財団法人科学技術交流財団あいちシンクロトン光センター」を加え、今後も企業の技術力向上や事業拡大に対して積極的な企業支援に努め、市内企業の活性化に貢献していく。					



会計名		見本市等出展支援事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	担当係	商工業係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内企業が市場開拓や販路拡大等のために展示商談会や見本市等へ出展することにより自立的発展を促すとともに市内企業の経営基盤の強化を支援する。		主たる内容	平成25年度までは、見本市等の複数小間のブースを直接借上げ、本市のPR活動を行うとともに、市内事業者に出展機会を与えた。平成26年度からは、見本市等へ出展する企業に対して出展費用の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	中小企業見本市等出展支援事業補助補助金交付要綱						
		対象者	市内事業者	事業期間	平成24年度 ~ 平成28年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>第2回次世代ものづくり基盤技術産業展への参加</li> <li>出展企業数 3社</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>第3回次世代ものづくり基盤技術産業展への参加</li> <li>出展企業数 3社</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 5件</li> <li>補助金額 5,000,000円</li> </ul>	
成果 (できたこと)		市内の優れたものづくりの技術力を発信し、企業の販路拡大や新たなビジネスパートナーの発掘を支援するため、市で見本市のブースを借上げ、市内企業に出展機会を提供した。							
課題 (できなかったこと)		平成25年度までは企業へ見本市出展へのノウハウを提供するため、市が見本市のブースを借上げ参加企業を募り、出展していたが、年間での出展回数が1回だったため、出展による事業効果が現れたのか検討しきれなかった。平成26年度からは自ら見本市への参加を行った企業に対して補助を行い、自立的発展を促す。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		見本市出展企業数(社)		—	3	3	—	—	
活動指標		申請件数(件)		—	—	—	5	5	
他市との比較検証		岡崎市20,000千円、安城市38,496千円。(ただし両市については、販路拡大、依頼試験、新製品の開発等の補助事業の合計額)							
C 事業コスト		単位:千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		0	4,032	3,486	5,000	合計	3,486,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,100,000円	
		一般財源	0	4,032	3,486	5,000	使用料及び賃借料	1,386,000円	
	職員人件費②		0	1,768	2,104	1,466			
	総事業費(①+②)		0	5,800	5,590	6,466			
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			見本市等出展支援事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	見本市への出展やその技術力をPRする機会を提供し、さらに販路拡大や技術交流を支援することは工業の活性化に寄与すると思われる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	企業に対する支援策として、開始2カ年で見本市出展のノウハウを蓄積した上で、後半3カ年で企業の出展に対する補助への切り替えを実施し、進捗度に応じた実施手法であると判断している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	自力での出展が困難な中小企業に対して出展の機会を提供し、販路拡大や技術交流を支援することは、産業振興の活性化の面で必要であると考えます。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	見本市への出展機会の提供であるため、企業経営の直接的な効果については、その後の企業の営業努力が問われるものである。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
平成24～25年度は企業に対して見本市参加へのノウハウを提供するため、直接市が見本市のブースを借上げ、出展企業を募集する方法で支援を実施したが、平成26～28年度については、自ら見本市への参加を行った企業に対して、補助を行う方法へ移行し、産業振興の活性化を図る。					

会計名		技能五輪全国大会プレイベント開催事業				担当部	経済環境部	
一般会計						担当課	商工課	
款	項					目	担当係	商工業係
7	1					1		
P L A N の 計 画 要 求	総合計画 施策体系	分野	産業振興					
		基本施策	商工業					
		施策の内容	工業の振興					
	目的	愛知県が開催県となる第23回全国産業教育フェア愛知大会（平成25年度開催）と第52回技能五輪全国大会（平成26年度開催）を本市で開催することで、全国から高校生や青年技術者が集うため、ものづくりのまち刈谷をアピールし、人材育成や雇用促進を目指す。		主たる内容	第23回全国産業教育フェア愛知大会 ○刈谷会場開催期 平成25年11月10日（日） ○会場 刈谷市産業振興センター 刈谷市総合文化センター			
			第52回技能五輪全国大会 ○刈谷会場開催期間 平成26年11月27日（木）、29日（土）、30日（日） ○会場 刈谷市産業振興センター 刈谷市体育館					
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成25年度 ~ 平成26年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O の 実 施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画
—		—		第23回全国産業教育フェア ・開催日（刈谷会場） 11月10日 ・来場者数 産業振興センター 18,900人 総合文化センター 1,830人		第52回技能五輪全国大会 ・開催日（刈谷会場） 11月27日、29日、30日 ・来場者数 産業振興センター 5,500人 体育館 5,500人 ※「技能五輪全国大会開催事業」にて実施		
成果 （できたこと）		農業、工業、家庭など専門高校等で学ぶ、全国の高校生による発表・作品展示・体験・交流を通じて、産業の魅力を発信する機会を提供し、また全国から集まる高校生等に本市をPRし、産業の活性化を図ることができた。						
課題 （できなかったこと）		全国産業教育フェアを技能五輪全国大会・全国アビリンピックのプレイベントと位置づけているため、継続した大会の周知徹底及び次代の産業界を担う人材育成と技能尊重気運の一層の醸成に努める。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		来場者数（人）		—	—	20,730	11,000	—
指標								
他市との 比較検証		第23回全国産業教育フェアについては、愛知県と本市での開催のため、比較検証はできない。 第52回技能五輪全国大会：豊橋9,367千円、岡崎市15,802千円、春日井市1,493千円、碧南市15,303千円、小牧市7,156千円、豊明市3,937千円						
C の 事 業 コ ス ト		単位：千円		23年度 （決算）	24年度 （決算）	25年度 （決算）	26年度 （予算）	25年度 事業費内訳
	事業費 ①		0	0	8,877	51,730	合計	8,877,120 円
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,825,000 円
		一般財源	0	0	8,877	51,730	使用料及び賃借料	2,052,120 円
	職員人件費 ②		0	0	3,507	7,328		
	総事業費（①+②）		0	0	12,384	59,058		
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称		
25年度迄の累積事業費		0						
27年度以降の事業費見込		0						

会計名			技能五輪全国大会プレイベント開催事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	本市が誇るものづくり力を全国に積極的に広報し、次代の産業界を担う人材育成、技能尊重気運の一層の醸成をすることで産業の活性化に寄与する。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	本市が開催市のひとつとなることで、全国からの来場者にもものづくりのまち刈谷をPRし、産業の魅力を広く伝えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	全国の高校生による発表・作品展示・体験コーナー等における体験・交流を通して、産業の魅力を伝えることができる。かつ、キャリア形成の機会を提供し、ひいては就労機会の増大に繋がる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	開催市となることで本市の知名度を向上させる。また全国からの来場者・誘客に必要なイベントであるため、産業・経済・地域活性化・情報発信の一助となる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>技能五輪全国大会の開催にあたり、周知を図るとともに、「ものづくりのまち刈谷」を全国に向け発信し、さらには選手・競技関係者・来場者に本市を挙げたおもてなしで対応する。</p>					

会計名			信用保証料補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					担当係	商工業係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	市内中小企業の発展のための融資が、円滑に行われるよう信用保証料を補助し、経費の軽減を図る。			主たる内容	愛知県信用保証協会の保証により融資を受けた中小企業に対し、その金額に対する信用保証料の全部又は一部を補助する。 ○補助融資制度 愛知県小規模企業等振興資金・愛知県一般事業資金・愛知県経済環境適応資金・刈谷市商工業者事業資金 ○補助率 100% ○限度額 同一年度内で40万円 (市外事業者は10万円)				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	信用保証料補助金交付要綱							
		対象者	市内事業者			事業期間	昭和56年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		・愛知県商工業振興資金 77件 補助金12,061,882円 ・愛知県経済環境適応資金 216件 補助金47,237,595円 ・刈谷市商工業者事業資金 95件 補助金9,149,721円 ・愛知県一般事業資金 97件 補助金14,207,021円		・愛知県小規模企業等振興資金 81件 補助金9,533,601円 ・愛知県経済環境適応資金 169件 補助金36,094,131円 ・刈谷市商工業者事業資金 101件 補助金8,439,988円 ・愛知県一般事業資金 87件 補助金12,996,652円		・愛知県小規模企業等振興資金 81件 補助金10,916,100円 ・愛知県経済環境適応資金 228件 補助金56,836,805円 ・刈谷市商工業者事業資金 132件 11,765,409円 ・愛知県一般事業資金 115件 13,887,556円		・愛知県小規模企業等振興資金 50件 ・愛知県経済環境適応資金 100件 ・刈谷市商工業者事業資金 100件		
成果 (できたこと)		平成23年4月から平成26年3月までの期限付きで、補助限度額を20万円から40万円に引上げ、対象となる融資制度によって50%から100%に分かれている補助率を一律100%とするとともに「愛知県一般事業資金」を対象融資制度に加えた。 (補助率と補助限度額の引上げは平成21年4月からの経過措置を延長。)								
課題 (できなかったこと)		景気動向などにより、対象となる融資制度や補助率、補助限度額を見直す必要がある。								
指標名称(単位)		実績値			目標値					
		23年度	24年度	25年度	26年度	28年度				
活動指標	申請件数(件)	485	438	556	250	250				
指標										
他市との比較検証	他市においても、信用保証料の補助を行っているが、本市では、対象となる融資制度や補助率、補助限度額において、最も手厚い補助を行っている。 近隣市予算額 碧南市25,000千円、安城市70,000千円、西尾市23,820千円、知立市5,076千円									
C 事業コスト	単位:千円	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳				
	事業費①	82,656	67,064	93,406	45,000	合計	93,405,870円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	93,405,870円		
		一般財源	82,656	67,064	93,406	45,000				
	職員人件費②	1,795	1,415	1,403	1,099					
	総事業費(①+②)	84,451	68,479	94,809	46,099					
	建設事業	全体事業費(単位:千円)	0		25年度特定財源名称					
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			信用保証料補助事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	商工業係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	中小企業にとって、融資による円滑な資金繰りは経営の安定化、拡充において非常に重要である。公共性の高い、市及び県の融資制度を補助対象とすることは、該当制度の利用率向上を図る上で有効である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	中小企業の業態は多種多様であり、それぞれの業種や経営状況に応じて支援することは困難である。補助金による支援体制を採ることによって、公共性の高い融資制度を補填する形で中小企業に対して平等に支援を行うことができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	補助対象となる融資制度は、中小企業にとって利便性の高いものであり、その利用率を上げることは中小企業の経営安定化に直接つながるものである。産業振興の観点から、中小企業の経営支援は市が主体となって実施すべき事業であると考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	第7次総合計画における、工業の振興、商業の活性化を実現する上で、市内中小企業の経営の安定化、事業拡大を図るための融資は必要不可欠なものであり、それらの利用促進につながる本事業の重要性、効果も高いと考える。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・平成26年3月をもって補助限度額、補助対象融資制度、補助率の拡充措置が終了となった。今後は、景気の動向、市内中小企業者業況を勘案し、必要に応じて補助対象融資制度や補助限度額の見直しを図る。					

会計名			観光案内施設整備事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	観光係	
7	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	観光						
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的	刈谷市の観光情報発信拠点として、刈谷駅北口広場に観光案内所を設置し、観光客やビジネス客、技能五輪など全国規模の大会などで刈谷市に訪れる方に観光情報の提供等を行う。			主たる内容	刈谷駅北口広場に観光案内所を設置し、観光客やビジネス客に対し、市内及び衣浦定住自立圏域の観光案内や刈谷市の土産品販売を行う。また、超小型EVコムスや自転車の貸出し業務を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民、観光客、ビジネス客		事業期間	平成25年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		_____		_____		・観光案内所（仮設）の設置 ・レンタサイクル用電動式自転車の購入及び貸出し 5台 ・超小型EVコムスの貸出し 1台		_____	
成果 (できたこと)		刈谷駅北口広場に観光案内所を設置し、観光客やビジネス客に対し、市内及び衣浦定住自立圏域の観光案内や土産品販売を行うとともに、超小型EVコムスや自転車の貸出しサービスを提供することができた。							
課題 (できなかったこと)		現在、仮設建物で運用しており、観光案内所の本格設置を行い、より充実した情報発信やサービスの提供を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
成果指標		来所者数（人）	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
指標		—	—	4,700	6,000	7,000			
他市との比較検証	三河地域では、岡崎市、豊川市、蒲郡市、西尾市、高浜市が観光案内所を開設している。								
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	18,147	22,500	合計 18,147,446 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料 2,856,000 円		
		一般財源	0	0	18,147	22,500	備品購入費 506,446 円		
	職員人件費 ②		0	0	3,507	1,832	負担金、補助及び交付金 14,785,000 円		
	総事業費 (①+②)		0	0	21,654	24,332			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			観光案内施設整備事業	担当部	経済環境部
一般会計				担当課	商工課
款	項	目		担当係	観光係
7	1	2			
C H E D C K ハ 評 価	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	1日約5万人が利用する刈谷駅の北口広場に観光案内所を開設し、本市を訪れる観光客やビジネス客に観光案内や情報発信することは必要不可欠である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	観光案内所の建物として、中古物件をリースすることで建設費用の縮減を図った。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	刈谷市や定住自立圏の観光案内や魅力を発信するため、観光案内所を整備したもので、観光客が増え、宿泊や消費が増えることによって経済波及効果が期待できるため市が主体となることは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	他市町村からも多くの観光客やビジネス客が来所しており、観光振興につながっている。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
現在の観光案内所は仮設で運営している。来所者も毎月増加してきており、さらに魅力ある施設とするため、観光案内所の本設置を行う。					



会計名 一般会計		衣浦定住自立圏域観光パンフレット作成事業				担当部	経済環境部		
款	項					目	担当課	商工課	
7	1					2	担当係	観光係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	圏域の中心市として関係市町（知立市・高浜市・東浦町）と連携し、圏域の魅力を広く情報発信することで、圏域外からの誘客を図るとともに、相互の市町の交流を促進する。	主たる内容	○衣浦定住自立圏域観光パンフレット作成					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象を限定せず	事業期間	平成25年度 ~ 平成25年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		_____		_____		・衣浦定住自立圏域観光パンフレット作成 66,000部		_____	
成果 (できたこと)		衣浦定住自立圏域観光パンフレットを作成し、圏域市町の観光情報を圏域内外にPRすることができた。							
課題 (できなかったこと)		関係市町の観光スポットを広く活用した観光モデルコースの活用を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		衣浦定住自立圏域観光パンフレット作成（部）			—	—	66,000	—	—
指標									
他市との比較検証		<ul style="list-style-type: none"> <li>・東海環状都市地域交流連携推進協議会ガイドマップ（瀬戸市、豊田市他）</li> <li>・広域観光ガイドマップ（一宮市、稲沢市）</li> </ul>							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	935	0	合計	934,500 円	
	財源	特定財源	0	0	712	0	需用費	934,500 円	
		一般財源	0	0	223	0			
	職員人件費 ②		0	0	1,403	0			
	総事業費 (①+②)		0	0	2,338	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		観光施設費等補助金（県） 広告料収入					
27年度以降の事業費見込		0		衣浦定住自立圏構成市町負担金					

会計名 一般会計			衣浦定住自立圏域観光パンフレット作成事業		担当部	経済環境部
款	項	目			担当課	商工課
7	1	2			担当係	観光係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	衣浦定住自立圏全体の魅力を伝えるための手段として有効であり、妥当と考える。 また、観光客等に対し必要かつ魅力的な情報を提供することは、観光客等の増加につながり、ひいては経済振興・雇用拡大に影響を及ぼすため必要であった。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	過去の実績やニーズに基づいて、作成するパンフレットの作成部数を決定した。 また、パンフレットに広告を掲載することで広告収入を得ることができ、作成委託料を縮減することができた。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	個別の施設や市町ごとにパンフレットを作成しているが、衣浦定住自立圏全体の魅力を情報発信するパンフレットは、圏域市町で作成する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	観光パンフレットの作成により、圏域全体の魅力の創出を図ることができた。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
定期的に観光パンフレットの情報を更新し、新鮮な情報提供を行う。						

会計名		就業支援事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	担当係	商工業係	
5	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	若年者、女性、再就職希望者等の就業支援及び企業の人材確保支援を実施し、就業機会の増大を図る。 ※(対象者の条件) 就職希望者、再就職希望者、労働者、事業者		主たる内容	県や関係機関と連携して、新規学卒者、学卒者の保護者、再就職希望者等に対し、セミナーや講座等を開催する。 また、労働者、事業者に対し、就業環境の整備を啓発するセミナーや講座を開催する。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	目的欄※参照		事業期間	平成19年度 ~				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		セミナー・講座回数 4回 就職相談窓口開設回数 13回		セミナー・講座回数 8回 就職相談窓口開設回数 10回		セミナー・講座回数 5回 就職相談窓口開設回数 13回		セミナー・講座回数 10回 就職相談窓口開設回数 12回	
成果 (できたこと)		参加者からは、役に立った、悩みが解消した、有意義であった等の多くの声が寄せられ、成果を数値では表せないが、就業支援に繋がった。							
課題 (できなかったこと)		目まぐるしく変化する雇用情勢に対応した事業実施が求められるため、その時々に見合った内容、開催時期であったかの検証や、事業実施後のアフターフォローを行う必要があると考える。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		セミナー、講座の回数(回)		4	8	5	10	10	
活動指標		就職相談窓口利用率(%)		39.3	66.7	86.7	80.0	—	
他市との比較検証		愛知県内の他市で、事業化して開催しているのは本市のみである。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		90	238	137	448	合計		137,130 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費		60,000 円
		一般財源	90	238	137	448	委託料		67,830 円
	職員人件費②		754	1,450	1,403	1,466	使用料及び賃借料		9,300 円
	総事業費(①+②)		844	1,688	1,540	1,914			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			緊急雇用対策事業				担当部	経済環境部	
款	項	目					担当課	商工課	
5	1	1					担当係	商工業係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	雇用情勢の先行きが不透明で、有効求人倍率が低迷する中、増加する離職者に対し、臨時的・一時的な就業機会を提供し、安定した求職活動ができる環境を創出する。 ※(対象者の条件) 平成20年10月以降に解雇された方、または東日本大震災で被災された方				主たる内容		市役所内各課に事業を募集し、求職者を臨時職員として臨時的・一時的に雇用する。	
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	目的欄※参照			事業期間	平成20年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		1課1事業創出 1人雇用		2課2事業創出 4人雇用		2課2事業創出 5人雇用		—	
成果 (できたこと)		国・県や他市に先駆け、刈谷市単独予算で離職者支援を行った。また雇用された方に、一時的ではあるが安心して求職活動できる環境を創出することができた。							
課題 (できなかったこと)		賃金や職種等が限定されるため、応募者が少ない。また 諸団体との関係や雇用中の管理等の問題から求人事業の創出について困難な面がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		雇用人数(人)			1	4	5	—	—
指標									
他市との比較検証		愛知県内の他市で、事業化しているのは本市のみである。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		448	1,036	1,167	0	合計	1,167,065 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	1,167,065 円	
		一般財源	448	1,036	1,167	0			
	職員人件費 ②		366	714	701	0			
	総事業費(①+②)		814	1,750	1,868	0			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	経済環境部		
一般会計			労働者福祉助成事業				担当課	商工課		
款	項	目					担当係	商工業係		
5	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	雇用・就労の安定確保							
	目的	労働団体等に対し団体及び事業補助を実施して、労働者福祉の支援を図る。				主たる内容	次の3団体に補助金を交付する。 また中小企業者の退職金共済制度への加入促進のため、加入事業者に対し補助金を交付する。 ○労働団体 刈谷市雇用対策協議会 連合愛知三河西地域協議会 愛知県労働者福祉協議会西三河支部 ○中小企業退職金共済制度加入促進補助金			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則、刈谷市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱							
		対象者	団体・事業者			事業期間	昭和42年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		3団体 2,400,000円交付 中退金 2,148,900円交付		3団体 2,400,000円交付 中退金 559,200円交付		3団体 2,400,000円交付 中退金 404,400円交付		3団体 2,400,000円交付 中退金 4,300,000円交付		
成果 (できたこと)		各団体の積極的な取組みにより、労働者等の育成・支援が図られ、工業の振興に繋がった。								
課題 (できなかったこと)		慣例的な支出とせず、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標	中退金交付企業数(件)			16	7	10	15	20		
指標										
他市との 比較検証	・雇用対策協議会 西尾市200千円。 ・連合愛知三河西地域協議会 碧南市270千円、安城市700千円 ・愛知県労働者福祉協議会西三河支部 碧南市180千円、安城市250千円、西尾市230千円、知立市180千円									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		4,549	2,959	2,804	6,700	合計 2,804,400円			
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 2,804,400円			
		一般財源	4,549	2,959	2,804	6,700				
	職員人件費 ②		3,661	361	351	366				
	総事業費(①+②)		8,210	3,320	3,155	7,066				
建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称					
	25年度迄の累積事業費		0							
	27年度以降の事業費見込		0							

会計名			労働金庫預託事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	商工業係	
5	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	雇用・就労の安定確保						
	目的	住宅資金、生活資金等を融資している東海労働金庫に資金を預託し、労働者の借入れを円滑に進め、福利厚生を充実させる。			主たる内容	東海労働金庫に資金を預託する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		預託金額	100,000,000円	預託金額	100,000,000円	預託金額	100,000,000円	預託金額	100,000,000円
成果 (できたこと)		労働者の福利厚生を充実することができた。							
課題 (できなかったこと)		預託金額の妥当性について、検討、協議する。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		預託額(千円)			100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
指標									
他市との比較検証		本事業は、東海労働金庫が展開する融資に係る原資の一部を、各市町村で協調して預託するものであり、近隣市においても同様の制度を行っている。 知立市5,000千円、碧南市40,000千円							
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費①		100,000	100,000	100,000	100,000	合計	100,000,000円	
	財源	特定財源	100,000	100,000	100,000	100,000	貸付金	100,000,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		718	354	351	366			
	総事業費(①+②)		100,718	100,354	100,351	100,366			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		労働金庫預託金元利収入					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		商工業振興団体補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	担当係	商工業係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商工業振興団体に対し、団体及び事業補助を実施し、商工業の活性化を図る。			主たる内容	団体運営及び団体の実施事業に補助金を交付する。 ・愛知県中小企業団体中央会 ・刈谷商工会議所 ・中小企業相談所 ・刈谷市商店街連盟 ・刈谷鉄工協議会 ・刈谷市菓子工業組合			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則						
		対象者	各種団体		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		7団体 9,555,000円交付		7団体 9,555,000円交付		6団体 9,445,000円交付		6団体 9,445,000円交付予定	
成果 (できたこと)		各団体の積極的な事業実施により、市民への啓発、労働者の育成、事業者への支援等が図られ、商工業の活性化につながった。							
課題 (できなかったこと)		慣例的な支出とせず、事業費を対象として、事業の公共性や公益性を精査し、補助金支出の根拠や補助金額の積算根拠を明確にする必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標	交付団体数(団体)			7	7	6	6	6	
指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		9,555	9,555	9,445	9,445	合計 9,445,000円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 9,445,000円		
		一般財源	9,555	9,555	9,445	9,445			
	職員人件費 ②		1,077	707	701	733			
	総事業費(①+②)		10,632	10,262	10,146	10,178			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		産業展開催事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	担当係	商工業係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	刈谷産業まつりを開催し、人と産業のふれあい、交流をテーマに活気と魅力あふれる街づくりを目指す。			主たる内容	碧海5市の事業者による製品や商品の展示と即売、県外からの物産展、市内商工業団体等による即売会、各種イベントを開催する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成9年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・開催月日 11月5日、6日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 23,000人		・開催月日 11月3日、4日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 26,000人		・開催月日 11月2日、3日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 24,000人		・開催月日 11月1日、2日 ・開催場所 産業振興センター ・来場者数 26,000人	
成果 (できたこと)		市民への企業PRはもとより、企業間交流の場としての成果もあり、さらに愛知県や大学・高等学校からも参加していただく産学官連携のイベントとなってきている。 また、市民に地域産業の理解を深めるとともに、出展者の相互交流により事業者の新たなビジネスチャンスのもととなっている。							
課題 (できなかったこと)		広く市民のみなさん楽しんでご来場いただくとともに、地元産業のPRの場となるようイベント内容を充実させる必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		来場者数(人)			23,000	26,000	24,000	26,000	28,000
活動指標		参加企業数(社)			81	70	69	70	70
他市との比較検証		安城市は5年に1度の開催である。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳	
	事業費 ①		10,058	9,908	10,059	10,650	合計	10,058,928 円	
	財源	特定財源	1,220	1,140	1,193	1,000	需用費	225,458 円	
		一般財源	8,838	8,768	8,866	9,650	委託料	8,610,000 円	
	職員人件費 ②		2,512	2,122	2,104	2,198	使用料及び賃借料	1,223,470 円	
	総事業費(①+②)		12,570	12,030	12,163	12,848			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0		広告料収入			
27年度以降の事業費見込		0							



会計名			商業団体街路灯等電灯料補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	商工業係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商業団体が維持管理されている街路灯等の電灯料等を補助し、商店街の経費節減及び防犯効果を高める。			主たる内容	商業団体が維持管理されている街路灯等の電灯料、電球交換費及び道路占用料を100%補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱						
		対象者	団体・事業者	事業期間	昭和55年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		利用団体	9団体	利用団体	9団体	利用団体	9団体	利用団体	9団体
補助金額		8,358,737円	補助金額	9,120,480円	補助金額	8,824,148円	補助金額	10,340,000円	
成果 (できたこと)		商店街の街路灯の維持管理経費を支援することで、商店街の活性化と防犯対策に貢献している。また、組合員の減少等により財政基盤が弱体化している商業団体の負担を軽減することで、商業団体の活動継続を支援した。							
課題 (できなかったこと)		組合員等の減少や商店街の衰退などの理由から、商店街振興組合を解散して発展会への移行を希望する商業団体が増加しており、街路灯の所有及び維持管理が困難になった場合の対応について、早急に検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		補助対象商業団体数(団体)			9	9	9	9	9
指標									
他市との比較検証		近隣市においても補助条件などに差はあるが、電灯料等の補助事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市13,005千円、西尾市1,659千円、知立市5,643千円							
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		8,359	9,120	8,824	10,340	合計 8,824,148円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 8,824,148円		
		一般財源	8,359	9,120	8,824	10,340			
	職員人件費②		1,077	707	701	733			
	総事業費(①+②)		9,436	9,827	9,525	11,073			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	経済環境部		
一般会計			商業団体事業費補助事業				担当課	商工課		
款	項	目					担当係	商工業係		
7	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	商業の活性化							
	目的	商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。				主たる内容	商業団体がその活性化のために行う各種事業にかかる経費の一部を補助する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市商業団体事業費補助金交付要綱							
		対象者	商店街振興組合等			事業期間	昭和55年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		利用団体	11団体	利用団体	11団体	利用団体	8団体	利用団体	9団体	
補助金額		17,160,523円	補助金額	17,990,235円	補助金額	15,690,085円	補助金額	26,865,000円		
成果 (できたこと)		・顧客へのサービス及び地域住民のコミュニケーションを盛んにし、販売促進と商店街の活性化が図られた。 ・商業団体が新たに国の補助金を活用した際の自己負担分に対して市県で協調して補助したことにより、商業団体に掛かる負担の軽減と市の持ち出しを削減することができた。								
課題 (できなかったこと)		万燈祭や地域の盆踊りなどと同時開催している夏祭りイベントが多く、地元住民には喜ばれている。今後は商店街各店舗の集客力を高め、売上向上につなげていく事業を実施する必要がある。								
指標名称(単位)					実績値		目標値			
					23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		交付団体数(団体)				11	11	8	9	11
指標										
他市との比較検証		補助条件等は異なるが、西三河地域のほとんどの市が補助事業を行っている。なお、平成26年度当初予算ベースでは碧南市4,000千円、安城市31,800千円、西尾市1,600千円、知立市0円(今年度交付予定無し)								
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①		17,161	17,990	15,690	26,865	合計		15,690,085円	
	財源	特定財源	6,036	6,470	5,921	8,400	負担金、補助及び		交付金	
		一般財源	11,125	11,520	9,769	18,465			15,690,085円	
	職員人件費②		2,154	1,061	2,455	2,198				
	総事業費(①+②)		19,315	19,051	18,145	29,063				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
		25年度迄の累積事業費		0		げんき商店街推進事業費補助金(県)				
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		中小企業投資促進補助事業				担当部	経済環境部			
一般会計						担当課	商工課			
款	項					目	担当係	商工業係		
7	1					1				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	商工業							
		施策の内容	工業の振興							
	目的	市内中小企業の流出防止、雇用の維持・拡大、経営基盤の強化等を図り、地域経済の振興と市民生活の向上に寄与する。			主たる内容	市内中小企業が、工場・研究所の新増設及び改修、又は機械設備装置を購入した場合にその費用の一部を補助する。 なお、愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱のAタイプに採択された場合は、補助金を上乗せして補助する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	愛知県新あいち創造産業立地補助金交付要綱、刈谷市中小企業投資促進補助金交付要綱							
		対象者	中小企業	事業期間	平成24年度 ~					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
				・事業認定件数 12件 ・交付実績 2件 7,086,000円		・事業認定件数 2件 ・交付実績 4件 94,746,000円		・事業認定件数見込 3件 ・交付見込 5件 300,000,000円		
成果 (できたこと)		愛知県の補助制度も取り入れながら、本市独自の投資促進制度を構築し、市内中小企業の設備投資等を促した。また、企業に対して事業計画の段階から相談に応じ、本制度の利用促進に努めた。さらに、愛知県の補助制度の利用についても企業と連携しながら対応し、企業の負担軽減と事業拡大に寄与することで、企業の市外流出防止とともに地域経済の振興を図ることができた。								
課題 (できなかったこと)		愛知県への事前申請準備と企業の投資計画策定の調整に時間を要している。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標		事業認定申請件数(件)		—	12	2	3	—		
活動指標		交付申請件数(件)		—	2	4	5	2		
他市との比較検証		西三河地域のほとんどの市において愛知県の補助要件に準じて補助を実施しているため、補助対象分野、投資規模要件等が本市に比べて限定されている。なお、平成26年度当初予算ベースでは碧南市31,314千円、安城市100,000千円、西尾市114,728千円、知立市0円(今年度交付予定無し)								
C 事業コスト		単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		0	7,086	94,746	300,000	合計 94,746,000円			
	財源	特定財源	0	0	34,488	140,000	負担金、補助及び交付金 94,746,000円			
		一般財源	0	7,086	60,258	160,000				
	職員人件費②		0	1,967	2,455	2,565				
	総事業費(①+②)		0	9,053	97,201	302,565				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0		新あいち創造産業立地補助金(県)						
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		商工業者業務改善支援事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	担当係	商工業係	
7	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	商業の活性化						
	目的	商工業者の設備投資、後継者育成等を支援することにより、市内商工業の生産性・作業性の向上、経営基盤の強化につなげ、地域産業を活性化させる。			主たる内容	企業OB人材を活用して、業種に関わらず市内中小企業を対象に、企業が抱える課題を調査し、本市の商工業振興施策の基礎資料とする他、有効な設備投資の誘導、投資後の支援、さらには業務改善指導を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内小規模企業者	事業期間	平成25年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
						訪問調査企業数 369社 改善指導企業数 6社		訪問調査企業数 300社 改善指導企業数 20社	
成果 (できたこと)		・訪問調査を実施したことにより、小規模企業者の実態と抱える課題等のニーズを把握することができた。 ・ニーズに応じた補助金等の各種施策情報を提供することができた。							
課題 (できなかったこと)		・対象が小規模企業者のため、訪問時に代表者等の不在が多く、直接面談できる機会が少なかった。 ・指導時間を確保できないとの理由から当初想定指導時間まで達しなかった。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		訪問調査企業数			—	—	369	300	300
活動指標		改善指導企業数			—	—	6	20	25
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	5,054	14,700	合計	5,053,992 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	5,053,992 円	
		一般財源	0	0	5,054	14,700			
	職員人件費 ②		0	0	1,052	1,466			
	総事業費(①+②)		0	0	6,106	16,166			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			商工業振興資金貸付預託事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	商工業係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	金融機関との取引機会の少ない中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の振興に資する。			主たる内容	愛知県商工業振興資金融資制度の運用資金として、市と県が協調して市内取扱金融機関に資金預託を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内事業者	事業期間	昭和60年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		利用件数	80件	利用件数	86件	利用件数	88件	利用件数	90件
融資金額		631,800,000円	融資金額	532,080,000円	融資金額	642,060,000円	融資金額	650,000,000円	
成果 (できたこと)		中小企業に対する低金利融資制度として、資金調達の円滑化に寄与している。							
課題 (できなかったこと)		利用率向上のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知を図る必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標	利用件数(件)		80	86	88	90	95		
指標									
他市との比較検証	近隣市においても規模の差はあるが、預託事業を行っている。 近隣市予算額 碧南市：100,000千円、安城市：200,000千円、西尾市：150,000千円、知立市：100,000千円								
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		325,000	325,000	325,000	325,000	合計	325,000,000 円	
	財源	特定財源	325,000	325,000	325,000	325,000	貸付金	325,000,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,436	707	701	733			
	総事業費(①+②)		326,436	325,707	325,701	325,733			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		商工業振興資金預託金元利収入					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			商工業者事業資金貸付預託事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	商工業係	
7	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	市内の中小規模の商工業者が、事業上必要とする資金の融資を円滑にすることにより、その経営の合理化と健全な成長発展を図る。			主たる内容	刈谷市商工業者事業資金融資制度の運用資金として市内取扱金融機関に資金を預託し、融資の円滑化を図る。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市商工業者事業資金融資制度要綱						
		対象者	市内事業者	事業期間	平成6年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		利用件数	99件	利用件数	105件	利用件数	140件	利用件数	145件
融資金額		323,550,000円	融資金額	345,310,000円	融資金額	427,400,000円	融資金額	440,000,000円	
成果 (できたこと)		他の融資制度より有利な金利で借入ができることから、特に小規模・零細企業の資金調達の円滑化に寄与している。							
課題 (できなかったこと)		利用率向上のため、金融機関への円滑且つ効果的な周知を図る必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		利用件数(件)		99	105	140	145	150	
指標									
他市との比較検証		西尾市において、独自の預託事業を行っている。 近隣市予算額 西尾市：300,000千円							
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		72,310	90,600	110,390	120,550	合計	110,390,000 円	
	財源	特定財源	72,310	90,600	110,390	120,550	貸付金	110,390,000 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		1,795	1,061	701	733			
	総事業費(①+②)		74,105	91,661	111,091	121,283			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		商工業者事業資金預託金元利収入					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			観光用倉庫管理事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	観光係	
7	1	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	観光						
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的	万燈、山車などを収納する観光用倉庫を適切に管理することで、伝統行事の継承、発展を目指す。	主たる内容	倉庫管理用の名鉄高架下倉庫の借地料、火災保険料、電気料を支払う。					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画						
		根拠法令							
		対象者	なし	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		土地借上げ料 火災保険料 電気料		土地借上げ料 火災保険料 電気料		土地借上げ料 火災保険料 電気料		土地借上げ料 火災保険料 電気料	
成果 (できたこと)		観光用倉庫を適切に管理することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証		祭事道具の所有権、大きさの違いなどから他市と単純に比較することは難しい。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,629	1,669	1,629	1,688	合計	1,628,602 円	
	財源	特定財源	243	258	278	288	需用費	8,584 円	
		一般財源	1,386	1,411	1,351	1,400	役務費	15,578 円	
	職員人件費 ②		359	707	351	366	使用料及び賃借料	1,604,440 円	
	総事業費(①+②)		1,988	2,376	1,980	2,054			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0		施設賠償責任保険金収入 鉄道高架下倉庫等賃貸料			
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			観光PR施設管理事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					担当係	観光係		
7	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	観光							
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信							
	目的	刈谷市及び衣浦定住自立圏域市町の観光情報発信拠点として、刈谷ハイウェイオアシス内にあるオアシス館刈谷を充実させる。	主たる内容	オアシス館刈谷の展示物品の変更や修繕及び管理を行う。						
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画							
		根拠法令								
		対象者	なし	事業期間	平成16年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 実績	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		PC、映像機器等修繕 デンソー夢卵搬出 刈谷工業高校作品展搬入		PC、映像機器等修繕 オアシス館刈谷改修工事		PC、映像機器等修繕		PC、映像機器等修繕 観光案内所仮設建物借上		
成果 (できたこと)		オアシス館刈谷の管理を適正に実施することにより、刈谷ハイウェイオアシスに来る多くの来場者に対し、刈谷市を含む衣浦定住自立圏域市町の観光情報を積極的に発信することができた。								
課題 (できなかったこと)		多くの来場者に対し効果的な情報発信を行うためにも、定期的なリニューアルが必要となる。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
成果 指標		オアシス館刈谷来場者数(人)		620,000	520,300	601,100	620,000	650,000		
指標										
他市との 比較検証		他市に類似の施設がないため比較できない。								
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		452	31,773	119	4,588	合計	119,160 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	33,600 円		
		一般財源	452	31,773	119	4,588	使用料及び賃借料	47,760 円		
	職員人件費 ②		1,077	2,830	701	1,099	備品購入費	37,800 円		
	総事業費(①+②)		1,529	34,603	820	5,687				
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								



会計名		観光協会補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	担当係	観光係	
7	1					2			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	観光						
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的	刈谷市観光協会への補助を通し、観光資源の発掘やPR、祭りやイベントを開催し、観光の振興による市の活性化を目指す。		主たる内容	刈谷市観光協会が行う観光事業の経費を補助する。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画						
		根拠法令							
		対象者	刈谷市観光協会		事業期間	平成10年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・主催・共催事業 桜まつり、大名行列・山車祭、万燈祭、わんさか祭り、刈谷総おどり、KARIYA洲原音楽祭、コスプレフェスタinKARIYA、野田雨乞笠おどり、わたしの刈谷展 菊花大会、わたしの刈谷展		・主催・共催事業 桜まつり、万燈祭、わんさか祭り、刈谷総おどり、KARIYA洲原音楽祭、コスプレフェスタinKARIYA、野田雨乞笠おどり、わたしの刈谷展		・主催・共済事業 桜まつり、大名行列・山車祭、万燈祭、わんさか祭り、KARIYA洲原音楽祭、刈谷アニメcollection、野田雨乞笠おどり、わたしの刈谷展		・主催・共済事業 桜まつり、万燈祭、わんさか祭り、きぬうら☆うらら音楽祭、刈谷アニメcollection、野田雨乞笠おどり、わたしの刈谷展 ・観光案内所運営	
成果 (できたこと)		平成10年3月に刈谷市観光協会が発足して以来、祭りやイベントの実施機関として大きな役割を果たしている。							
課題 (できなかったこと)		祭りやイベントの実施機関としての役割だけでなく、観光資源の発掘やPRの面を今後は推進する必要がある。また、将来的な組織の発展に向け、観光協会事務局の自立化を調査・研究する必要がある。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動 指標	主催・共催事業来場者数(人)		294,296	314,580	400,000	350,000	350,000		
指標									
他市との 比較検証	観光協会が主催するイベントの多さから、補助金額が県内他市町村に比較して多くなっている。								
C 事 業 コ ス ト V	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		85,000	80,000	85,626	113,501	合計 85,626,000 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 85,626,000 円		
		一般財源	85,000	80,000	85,626	113,501			
	職員人件費 ②		1,436	1,203	1,403	1,832			
	総事業費(①+②)		86,436	81,203	87,029	115,333			
	建 設 事 業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			観光団体補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					担当係	観光係		
7	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	観光							
		施策の内容	観光資源の発掘と活用							
	目的	観光団体への補助を通し、伝統の継承と観光の振興による地域活性化を図る。			主たる内容	野田雨乞笠おどり保存会の祭り開催に要する経費を補助する。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画							
			根拠法令							
		対象者	野田雨乞笠おどり保存会			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		・菊花大会 開催日：11月2日～6日 場所：フォーラム・テンよさみ 来場者数：3,350人 ・野田雨乞笠おどり 開催日：8月28日 場所：野田八幡宮 来場者数：660人		・野田雨乞笠おどり 開催日：8月26日 場所：野田八幡宮 来場者数：580人 (菊花大会は刈谷市菊花会が解散したため開催しない。)		・野田雨乞笠おどり 開催日：8月25日 場所：野田八幡宮 来場者数：600人		・野田雨乞笠おどり 開催日：8月24日 場所：野田八幡宮		
成果 (できたこと)		古くから野田地区に伝わる雨乞おどりを観光資源として誘客に役立てることができた。また、300年の歴史があり、市の無形民俗文化財に指定している野田雨乞笠おどりの保存、継承に役立っている。								
課題 (できなかったこと)		イベントのマンネリ化等の理由から来場者数が伸び悩んでいる。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		来場者数(人)			4,010	580	600	600	600	
指標										
他市との比較検証		野田雨乞笠おどりは刈谷市独自の祭事であるため比較できない。								
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		250	120	120	120	合計		120,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金		120,000 円	
		一般財源	250	120	120	120				
	職員人件費 ②		1,077	354	351	366				
	総事業費(①+②)		1,327	474	471	486				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名			万燈祭開催補助事業				担当部	経済環境部		
一般会計							担当課	商工課		
款	項	目					担当係	観光係		
7	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	産業振興							
		基本施策	観光							
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信							
	目的	刈谷万燈保存会への補助を通し、万燈祭の保存、継承及び観光の振興による地域活性化を図る。		主たる内容	刈谷万燈保存会の祭り開催に要する経費を補助する。					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画							
			根拠法令							
		対象者	刈谷万燈保存会		事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		・開催日 7月30日・31日 ・来場者数 70,000人		・開催日 7月28日・29日 ・来場者数 90,000人		・開催日 7月27日・28日 ・来場者数 100,000人		・開催日 7月26日・27日		
成果 (できたこと)		刈谷市中心部での開催のほか、市内外の他のイベントにも積極的に参加することで、知名度が向上し、刈谷市を代表する祭りとして市内外に認知されるようになってきている。また、企業も近隣の地区と合同で万燈製作や祭りに参加することで、祭りの活性化及び地域における連帯感の醸成にも繋がっている。								
課題 (できなかったこと)		認知度は高まりつつあるものの、市内北部と南部地域に浸透の余地がある。また、祭りの一層の活性化及び市内外からの観光客の増加を図るためには、伝統の継承のほか、限られたスペースや時間等の制約の中で、商工会議所や商店街等の既存の地域資源の活用やそれらとの連携のほか、情報発信の充実や効果的なPR手法の採用に取り組む必要がある。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標	来場者数(人)		70,000	90,000	100,000	100,000	110,000			
指標										
他市との比較検証	刈谷市独自の祭事であるため比較できない。									
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①		4,980	4,980	5,280	5,414	合計 5,280,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 5,280,000円			
		一般財源	4,980	4,980	5,280	5,414				
	職員人件費②		718	637	701	1,099				
	総事業費(①+②)		5,698	5,617	5,981	6,513				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		0								
27年度以降の事業費見込		0								

会計名		大名行列道具整備事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	担当係	観光係	
7	1					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	観光						
		施策の内容	観光資源の発掘と活用						
	目的	大名行列に使用する道具を整備することで、祭りを充実させる。			主たる内容	市無形民俗文化財に指定している大名行列「奴のねり」で使用する槍等の道具を修繕する。			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画						
		根拠法令							
		対象者	なし		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O ハ 実 施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		大鳥毛頭解体調整修理 2ヶ 先道具頭修理 1ヶ 立弓装飾部修理 6箇所		大鳥毛竿修理 1ヶ 弓装飾部修理 2箇所		大鳥毛頭止改修 1箇所 槍頭修理 2箇所		大鳥毛頭解体調整修理等	
成果 (できたこと)		祭事での使用に伴い老朽化する道具を修繕することで、「奴のねり」の継承に寄与することができた。							
課題 (できなかったこと)		特殊な道具であるため、修繕可能な業者が限られる。観光振興よりも文化財の保存、継承といった視点からの修繕が求められている。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
指標									
指標									
他市との 比較検証	西尾市に類似行事があるが、それぞれ独自の道具を使用するため比較は難しい。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①		284	242	108	300	合計	108,150 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	108,150 円	
		一般財源	284	242	108	300			
	職員人件費 ②		359	354	351	366			
	総事業費(①+②)		643	596	459	666			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			わんさか祭り花火打ち揚げ事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	観光係	
7	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	観光						
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的	わんさか祭り花火大会において、市内企業及び市民からの協賛金にあわせ、市も支出して花火を打ち上げることで、花火大会としての魅力を向上させ、市民に楽しんでもらうとともに、観光の振興を目指す。	主たる内容	メロディ花火を中心とした花火を打ち上げる。					
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・わんさか祭り花火大会 開催日：8月20日 発数：約7,000発（全体）		・わんさか祭り花火大会 開催日：8月18日 発数：約7,000発（全体）		・わんさか祭り花火大会 開催日：8月17日 発数：約7,000発（全体）		・わんさか祭り花火大会 開催日：8月16日 発数：約7,000発（全体）	
成果 (できたこと)		同規模の近隣市町村と比較しても誇ることのできる花火大会となっている。また、市内で開催されるイベントでも一番の集客力を持つイベントとなっている。							
課題 (できなかったこと)		大勢の観客が来場することから、会場周辺での交通渋滞や違法駐車が大きな問題となっている。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動 指標		来場者数（人）			90,000	130,000	150,000	150,000	150,000
指標									
他市との 比較検証		近隣では、岡崎市、豊田市、碧南市（半田市と共催）、西尾市、みよし市等で花火大会が開催されている。							
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		10,000	10,000	10,000	10,000	合計	10,000,000 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料	10,000,000 円	
		一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000			
	職員人件費 ②		1,436	141	1,052	1,832			
	総事業費 (①+②)		11,436	10,141	11,052	11,832			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			大名行列開催補助事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	観光係	
7	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	観光						
		施策の内容	「ふるさと刈谷」の魅力向上と発信						
	目的	大名行列の保存、継承及び市観光の振興を図る。また、刈谷城築城480年を記念し築城記念の機運を醸成し、衣浦定住自立圏共生ビジョンに基づいた大名行列を開催することで圏域のつながりを強める。			主たる内容	刈谷市大名行列保存会の祭り開催に要する経費を補助する。			
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市観光推進基本計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・開催日：5月3日 ・来場者数：約38,000人		(隔年開催のため開催なし)		・開催日：5月3日 ・来場者数：約45,000人 刈谷城築城480年記念事業		(隔年開催のため開催なし)	
成果 (できたこと)		刈谷城築城480年記念として開催され、刈谷城築城の気運を盛り上げ、地元の歴史PRに繋がった。また、東浦町於大まつりとも連携し、お互いのイベントへ参加し、衣浦定住自立圏域での相互PRに繋がった。							
課題 (できなかったこと)		市内全域からの参加者があるが、開催場所である市内中心部以外では認知度に余地がある。また、イベントの一層の活性化のため、伝統の継承のほか、限られたスペースや時間等の制約の中で、効果的なPR手法の採用に取り組む必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果 指標		来場者数(人)			38,000		45,000		
指標									
他市との 比較検証		近隣では、岡崎市、東浦町等で、歴史絵巻行列が開催されているが、歴史背景や規模が異なるため、比較が難しい。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	7,605	0	合計 7,605,000 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 7,605,000 円		
		一般財源	0	0	7,605	0			
	職員人件費 ②		0	0	70	0			
	総事業費(①+②)		0	0	7,675	0			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部	経済環境部	
一般会計							担当課	商工課	
款	項	目					担当係	商工業係	
7	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	産業振興センターの施設管理を都市施設管理協会に委託し、業務の効率的な運営を図るとともに、安全管理に努める。			主たる内容	産業振興センターの施設の保守・管理を委託する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例						
		対象者	都市施設管理協会	事業期間	平成17年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		使用区分単位の利用率 49.21%		使用区分単位の利用率 49.27%		使用区分単位の利用率 51.42%		使用区分単位の利用率 52.00%	
利用者数 244,365人		利用者数 257,989人		利用者数 278,366人		利用者数 280,000人			
成果 (できたこと)		利用者も多分野に広がりを見せており、管理面で対応が難しい事例があるが、経験豊かなOB等による管理・運営のため臨機応変に対応し、安定的に適正な運営が行われている。							
課題 (できなかったこと)		会議室等の使用料金と、駐車場利用者への補助額において、収支を見た場合、駐車場補助額の方が大きい事例があるため、経営という観点から、また他施設との整合性を見ながら検討する必要があると考える。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		利用者数(人)			244,365	257,989	278,366	280,000	285,000
指標									
他市との比較検証		使用料金が安く、公共交通機関が近在する等の理由により、他市と比較して利用者にとって良好な環境にある。							
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		153,461	151,504	156,103	171,255	合計	156,103,352円	
	財源	特定財源	72,635	66,971	67,508	72,387	役員費	135,201円	
		一般財源	80,826	84,533	88,595	98,868	委託料	155,688,431円	
	職員人件費②		1,077	707	701	733	使用料及び賃借料	279,720円	
	総事業費(①+②)		154,538	152,211	156,804	171,988			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0		行政財産目的外使用料 産業振興センター使用料 公衆電話使用料			
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		施設整備事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	担当係	商工業係	
7	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	産業振興センターの設備等の改修を実施し、適正な管理運営を行い、利用者への安全性・利便性を確保する。		主たる内容	産業振興センターの施設・設備等の整備を行う。 ○完成年月日 平成7年10月28日 ○延床面積 10,472㎡				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者				事業期間	~			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
・401会議室設計委託件数 1件 ・工事件数 6件		・会議案内システム環境設計委託件数 1件 ・会議案内システム機器借入れ 1件 ・工事件数 9件		工事件数 3件		工事件数 3件予定			
成果 (できたこと)		・ガラスフィルム貼付により室内温度の低下に繋がり、節電に効果的であった。 ・劣化したあいおいホール床面を改修したことにより、施設維持保全に効果的であった。							
課題 (できなかったこと)		産業振興センターの設備を維持するにあたり、費用対効果を検証する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		利用者数(人)			244,365	257,989	278,366	280,000	285,000
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		17,810	97,136	3,477	45,000	合計	3,476,550 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	3,476,550 円	
		一般財源	17,810	97,136	3,477	45,000			
	職員人件費 ②		1,795	1,061	1,052	1,099			
	総事業費(①+②)		19,605	98,197	4,529	46,099			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							



会計名		施設補修事業				担当部	経済環境部		
一般会計						担当課	商工課		
款	項					目	担当係	商工業係	
7	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	産業振興						
		基本施策	商工業						
		施策の内容	工業の振興						
	目的	産業振興センターの耐用年数を経過し老朽化した機器類等の補修を実施し、適正な管理運営を行い、利用者への安全性・利便性を確保する。			主たる内容	産業振興センターの施設・設備等の補修を行う。 ○完成年月日 平成7年10月28日 ○延床面積 10,472㎡			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	施設利用者・施設管理者			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
補修件数 6件		補修件数 11件		補修件数 8件		補修件数 3件予定			
成果 (できたこと)		年度当初計画していた補修すべて計画どおり完了し、利用者に迷惑をかけることなく利用いただくことができました。							
課題 (できなかったこと)		建設から18年目を迎え、補修計画を立てていた箇所とは異なる箇所が突発的に補修が必要となる状況が発生している。今後も毎年、施設管理者、保守管理者と現場確認しながら、数年先までを視野に入れ、補修必要箇所を洗い出し、年度計画を作成しながら対応していくことが求められる。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		利用者数(人)			244,365	257,989	278,366	280,000	285,000
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		35,907	36,392	33,008	25,300	合計	33,008,156 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	33,008,156 円	
		一般財源	35,907	36,392	33,008	25,300			
	職員人件費 ②		1,077	1,061	1,052	1,099			
	総事業費(①+②)		36,984	37,453	34,060	26,399			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
		25年度迄の累積事業費		0					
27年度以降の事業費見込		0							